参考様式1

農山漁村振興交付金（農山漁村活性化整備対策）事業実施計画

計 画 主 体 名	計 画 期 間
海士町（あまちょう）	平成29年度～平成33年度

＜連絡先＞

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
海士町　地産地商課	08514-2-1824	08514-2-0358	nagoshi-masahiro@town.ama.shimane.jp

Ⅰ　事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標	事業活用活性化計画目標の設定根拠
農観連携・グリーンツーリズムの促進	計画区域では、丘陵地帯を利用した果樹の栽培を行っているが、年々増加する耕作放棄地により栽培条件に不利が生じ、景観の悪化等が課題となっており、また、地方創生の取組として島を活性化するためにも新たな産業による町（島）おこしを行い、低迷する観光産業の底上げを図る必要がある。そのため本事業を活用し、葡萄栽培ハウスと葡萄加工処理・販売提供施設を設置することで体験型栽培・加工を行い、都市の農村の交流を高め、新たな観光商品を打ち立て、併せて農業後継者の育成・確保を図る。また、葡萄加工処理・販売提供施設と体験型滞在者が一時的に宿泊できる交流拠点の整備に併せて、高齢者・女性等地域住民活動施設を島内で最大の観光客集客数を誇る「隠岐神社」周辺に整備することで相乗効果を図り、交流人口の増加を高める。

Ⅱ　評価指標

第1評価指標（必須）	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法
交流人口の増加	900人	設定する目標は、海士町観光協会調べによる観光客入込数調査から把握する数値とし、以下により求めることとする。 計画区域における交流人口の増加数（900人）＝（計画区域外からの入込客数（2,900人）（目標値②）－計画区域外からの入込客数（2,000人）（現状値②）

第1評価指標の設定根拠

本町において平成19年度に策定した『海士地区活性化』により、交流人口が平成24年度には約2,000人を達成した（区域は海士町全区域3,343ha）。しかしその後、様々な取り組みを行いながらも交流人口は横ばいを続けており、今後の更なる地域の活性化のために定住・地域間交流の促進を図る必要がある。平成19年度から平成23年度の交流人口の平均増加率は144.4%であり、今回の計画区域内においても同程度の増加率にあたる目標数値として設定する。

第2評価指標（任意）	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法
雇用者数の増加	4人	新規常時雇用者数（4人）＝（活性化計画により整備した施設における常時雇用者数（7人）（目標値⑤）－既存施設等の常時雇用者数（3人）（現状値⑤）

第2評価指標の設定根拠

現在、3名（すべてIターン者）体勢で葡萄栽培しているが、新たな農林水産物処理加工施設において新規雇用を1名、地域連携販売力強化施設で2名、高齢者・女性等地域住民活動・生活支援促進機械施設で1名　計4名を雇用する。

第3評価指標（必須）	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法
定住人口の増加	84人	計画区域における定住人口の増加数（84人）＝（転入人数444人（目標値①）－転入人数360人（現状値①））

第3評価指標の設定根拠

本交付金において整備する施設は、「別紙5の別表の要件（3）、農山漁村に定住する契機となるために必要な施設等であること」に該当し、農・福・観の連携した産業施策を行うことで農村の魅力が飛躍的に向上し、定住に繋げるものである。

海士町は過去に様々な産業施策、地域・教育施策を実施し、島内全域において過去10年間で300人のIターン者を受け入れてきた。当該施設を整備することで更に年間10世帯（家族3名）の転入を目指し、その中での定住率は過去実績によりおよそ7割であることから、年間21人が島に定住することが見込まれる。これに産業分野での転入者年間30人（実績）とそれ以外の転入者年間60人（実績）を合わせた人数を目標値①とし、産業施策を行わない場合の移住者数を現状値として計画期間（5年間）のうち当該施設整備後の実質4年間での定住人口とする。**【10世帯×3人×0.7=21人（今回計画の新産業施策による移住者）＋30人（既存の産業施策による移住者数）＋60人（産業施策以外の移住者）×4年間＝444人（目標値①））－｛30人（既存の産業施策による転入者）＋60人（産業施策以外の移住者）×4年間＝360人（現状値①）】**

Ⅲ　活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費（千円）	交付金要望額（千円）	交付額算定交付率	交付限度額（千円）	活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性	備考
㉑農林水産物処理加工施設	海士地区	農林水産物処理加工施設	葡萄加工処理・ワイン醸造施設（A＝200㎡）	H29	海士町	50,000	25,000	5/10	25,000	現在、路地で栽培しているブドウをハウス栽培することによって、より品質の優れたブドウをより効率よく生産できる体勢を図り、併せて葡萄を加工したワインを製造することで更に高付加価値を付け、新たな観光商品を定着させることで高収益を得ることが可能となる。 また、その加工の工程の中で観光客と地元高齢者や農林漁業体験者をの交流を促進させることにより、魅力ある農村を形成し交流人口の増加に寄与させるものとする。	
⑯高生産性農業用機械施設）	海士地区	低コスト耐候性ハウス施設	栽培ハウス（A＝400㎡）	H29	海士町	13,000	6,500	5/10	6,500		
㉞地域連携販売力強化施設	海士地区	農林水産物販売提供施設	販売提供施設（A＝200㎡）	H31	海士町	56,000	28,000	5/10	28,000	島で採れた農林水産物及び加工品を、島の食と農の魅力を活かした体験型の受け入れ施設（葡萄加工処理・ワイン醸造施設・栽培ハウス）と密に関わった施設で販売・提供することで、輸送コストを抑えながら地域のブランド力を高めとともに新規就農者の育成と雇用の創出と定住人口の増大を図る。	
㉟農林漁業・農山漁村体験施設	海士地区	滞在施設	滞在宿泊施設【世帯用10戸】　延床面積A=700㎡	H29～H30	海士町	190,000	95,000	5/10	95,000	葡萄加工処理施設においての足踏みによる搾汁や、販売提供施設においてのオリジナルラベルつくり等を体験した観光客並びに農林漁業研修生等が一時的に宿泊できる拠点施設として、島の資源を活用した農・福・観連携による農山漁村の活性化と交流人口の増大に寄与する。	
㊸地域住民活動支援促進施設	海士地区	高齢者・女性等地域住民活動施設	活動施設【木造平屋1階A=60㎡）	H29	海士町	24,000	12,000	5/10	12,000	島にある有用資源を活かしたアロマセラピーや、福祉施設に居住或いは通うデイサービス利用者と、観光客並びに地域住民が活用できる施設により、農・福・観の連携を図りながら都市と農村そして世代を超えた交流に取組み、農山漁村の活性化を目的とした交流人口の増大に寄与する。	
合　　計						333,000	166,500		166,500		

（別添）

融資主体型支援助成対象者調書

海士町『農福観』活性化計画（島根県　海士町）

NO	助成対象者名	住　　所	代表者名

該 当 無 し

1　助成対象者の概要

１農林漁業者等の組織する団体
①農地所有適格法人　　②農事組合法人　　③その他
２参入法人

（注）該当する経営体の□にチェックを入れること。

2　整備内容等

NO	整備内容 （機械施設名、規模、台数等）	実施 年度	着工（契約） 予定年月日	竣工予定年月日	農業機械の保管住所、施設の設置住所
1					
2					
3					

3　資金調達計画

NO	事業費(円) A	資金調達計画（円）				助成率 (%) B/A	融資率 (%) C/A	担　保 措置の 有　無	備　考 （助成限度率等）
		助 成 金 B	融　資 C	自己資金	その他				
1									
2									
3									
計									

（注）整備施設を融資のための担保に供する場合は、□にチェックを入れること。

4　追加的信用供与支援の活用計画

項　　目	資金調達のうち融資の概要	
	融　資 ①	融　資 ②
金 融 機 関 名		
融　　資　　名		
融資金額（円）		
償　還　年　数		
融資審査の進捗状況	借入予定　　平成　　年　　月　　日	借入予定　　平成　　年　　月　　日
農業信用基金協会による機関保証の利用	追加的信用供与支援の活用を希望する 追加的信用供与支援の活用を希望しない	追加的信用供与支援の活用を希望する 追加的信用供与支援の活用を希望しない

（注）いずれかの□にチェックを入れること。なお、機関保証利用の有無については、融資機関及び農業信用基金協会の審査によって希望に添えない場合があることに留意すること。

Ⅳ　他の施策との連携に関する事項

（事業実施計画）

連携する施策名	事業メニュー名	地区名	連携する施策と交付対象事業の関連性等
			該　当　無　し

【記入要領】　①交付対象となる事業のうち、実施要領別紙5第11に掲げる施策と連携して実施する事業にあっては、連携施策名、連携施策の内容及び交付対象事業との関連性について記載すること。
②連携する施策名には、実施要領別紙第5第11に掲げる施策を記載すること。
③事業メニューには、実施要領別紙6の別表１の事業メニュー名を記載すること。
④地区名には、事業の実施地区名を記入すること。
⑤必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。

Ⅴ　農山漁村振興交付金（農山漁村活性化整備対策）年度別事業実施計画

		計画の提出年度	新規・変更の区別 新規「1」変更「2」	都道府県 名称	都道府県 コード（地方公共団体コード番号（総務省））	計画主体 名称	計画主体 コード（地方公共団体コード番号（総務省））	計画主体 計画番号	整理コード	市町村名	地区名	地域指定状況 山村振興	過疎地域	特定農山村	半島振興	離島振興	豪雪地帯	急傾斜地	奄美群島	計画期間最終年度	他の施策との連携 離島振興計画 連携施策は「1」を記載	輸出促進条件整備 連携施策は「1」を記載	耕作放棄地の解消対策 連携施策は「1」を記載	地域再生計画 連携施策は「1」を記載	総合化事業計画 連携施策は「1」を記載	定住自立圏共生ビジョン 連携施策は「1」を記載	国土強靭化施策 連携施策は「1」を記載	福祉、教育、観光等と連携した地域活性化に向けた取組 該当する連携施策の番号「1～6」を全て記載	女性の能力の積極的な活用に向けた取組 連携施策は「1」を記載
事業別内容	内 訳	H29		島根県	320005	海士町	325252	1	1	海士町	海士地区		1	1		1					1								
		H29		島根県	320005	海士町	325252	1	2	海士町	海士地区		1	1		1					1								
		H29		島根県	320005	海士町	325252	1	3	海士町	海士地区		1	1		1					1								
		H29		島根県	320005	海士町	325252	1	4	海士町	海士地区		1	1		1					1			1					
		H29		島根県	320005	海士町	325252	1	5	海士町	海士地区		1	1		1					1								1
									6																				
									7																				
									8																				
									9																				
									10																				
									11																				
									12																				
									13																				
									14																				
									15																				
									16																				
	合計（F）								999											H33									
事業活用活性化計画目標等									1001																				
									1002																				
									1003																				
									1004																				
									1005																				
									1006																				
①事業費計（＝（F））									2001																				
②市町村等附帯事務費									2007																				
③県附帯事務費									2008																				
総合計（①＋②＋③）			1						2009																				
共同で計画作成を行う場合の内訳																													
○○町	事業費（ハード）																												
	市町村等附帯事務費																												
××県	事業費（ハード）																												
	県附帯事務費																												
	市町村等附帯事務費																												

Ⅴ　農山漁村振興交付

		全体計画											前年度まで			本年度										本年度までの累計		
		事業メニュー番号	事業メニュー名	要件類別番号	事業内容及び事業量	実施期間	事業実施主体	全体事業費	交付対象事業費（A）	交付金額（千円未満切捨）	交付額算定交付率（B）	交付限度額（C）=(A)×(B)（千円未満切捨）	全体事業費	交付対象事業費	交付金額（D）	事業内容及び事業量	全体事業費	交付対象事業費	交付金額（千円未満切捨）	県費	市町村費	その他	年度末進捗率（E）	単年度交付限度額（C)×(E)−(D)（千円未満切捨）	仕入れに係る消費税相当額	全体事業費	交付対象事業費	交付金額
								円	円	円		円	円	円	円		円	円	円	円	円	円	%	円	円	円	円	円
事業別内容	内訳	21	農林水産物処理加工施設	5	葡萄加工処理・ワイン醸造施設 （A＝200㎡）	H29 ～ H29	海士町	50,000,000	50,000,000	25,000,000	50	25,000,000	0	0	0	葡萄加工処理・ワイン醸造施設 （A＝200㎡）	50,000,000	50,000,000	25,000,000	0	25,000,000	0	100	25,000,000	該当無し	50,000,000	50,000,000	25,000,000
		16	高生産性農業用機械施設	5	ぶどう栽培ハウス （A＝400㎡）	H29 H29	海士町	13,000,000	13,000,000	6,500,000	50	6,500,000	0	0	0	ぶどう栽培ハウス （A＝400㎡）	13,000,000	13,000,000	6,500,000		6,500,000	0	100	6,500,000	該当無し	13,000,000	13,000,000	6,500,000
		34	地域連携販売力強化施設	5	販売提供施設 （A=200㎡）	H31 H31	海士町	56,000,000	56,000,000	28,000,000	50	28,000,000	0	0	0													
		35	農林漁業・農山漁村体験施設	5	一時滞在施設 （10戸 A＝700㎡）	H29 ～ H30	海士町	190,000,000	190,000,000	95,000,000	50	95,000,000	0	0	0	一時滞在施設(5戸 A＝350㎡)	95,000,000	95,000,000	47,500,000	0	47,500,000	0	50	47,500,000	該当無し	95,000,000	95,000,000	47,500,000
		43	高齢者・女性等地域住民活動・生活支援促進機械施設	5	高齢者・女性等地域住民活動・生活支援促進機械施設（木造 A＝60㎡）	H29 ～ H29	海士町	24,000,000	24,000,000	12,000,000	50	12,000,000	0	0	0	高齢者・女性等地域住民活動施設（木造 A＝60㎡）	24,000,000	24,000,000	12,000,000	0	12,000,000	0	100	12,000,000	該当無し	24,000,000	24,000,000	12,000,000
						～																						
						～																						
						～																						
						～																						
						～																						
						～																						
						～																						
						～																						
						～																						
						～																						
						～																						
						～																						
						～																						
	合計(F)					H29 ～ H31			333,000,000	166,500,000		166,500,000	0	0	0			182,000,000	91,000,000	0	91,000,000	0	350	91,000,000	0	182,000,000	182,000,000	91,000,000
事業活用活性化計画目標等																												
①事業費計（＝(F)）									333,000,000	166,500,000		166,500,000	0	0	0			182,000,000	91,000,000	0	91,000,000	0		91,000,000	0	182,000,000	182,000,000	91,000,000
②市町村等附帯事務費									0	0		0	0	0	0			0	0	0	0	0		0	0	0	0	0
③県附帯事務費									0	0		0	0	0	0			0	0	0	0	0		0	0	0	0	0
総合計（①＋②＋③）									333,000,000	166,500,000		166,500,000	0	0	0			182,000,000	91,000,000	0	91,000,000	0		91,000,000	0	182,000,000	182,000,000	91,000,000
共同で計画作成を行う場合の内訳																												
	○○町	事業費（ハード）							0	0		0	0	0	0			0	0	0	0	0		0	0	0	0	0
		市町村等附帯事務費							0	0		0	0	0	0			0	0	0	0	0		0	0	0	0	0
	××県	事業費（ハード）							0	0		0	0	0	0			0	0	0	0	0		0	0	0	0	0
		県附帯事務費							0	0		0	0	0	0			0	0	0	0	0		0	0	0	0	0
		市町村等附帯事務費							0	0		0	0	0	0			0	0	0	0	0		0	0	0	0	0

Ⅴ　農山漁村振興交付

		翌年度以降（予定）															備　　考
		翌年度以降の累計			平成30年度			平成31年度			平成32年度			平成33年度			
		全体事業費	交付対象事業費	交付金額	全体事業費	交付対象事業費	交付金額	全体事業費	交付対象事業費	交付金額	全体事業費	交付対象事業費	交付金額	全体事業費	交付対象事業費	交付金額	
事業別内容	内 訳	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		56,000,000	56,000,000	28,000,000	0	0	0	56,000,000	56,000,000	28,000,000	0	0	0	0	0	0	
		95,000,000	95,000,000	47,500,000	95,000,000	95,000,000	47,500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	合計（F）	151,000,000	151,000,000	75,500,000	95,000,000	95,000,000	47,500,000	56,000,000	56,000,000	28,000,000	0	0	0	0	0	0	
事業活用活性化計画目標等																	
①事業費計（＝（F））		151,000,000	151,000,000	75,500,000	95,000,000	95,000,000	47,500,000	56,000,000	56,000,000	28,000,000	0	0	0	0	0	0	
②市町村等附帯事務費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
③県附帯事務費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合計（①＋②＋③）		151,000,000	151,000,000	75,500,000	95,000,000	95,000,000	47,500,000	56,000,000	56,000,000	28,000,000	0	0	0	0	0	0	
共同で計画作成を行う場合の内訳																	
○○町	事業費（ハード）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	市町村等附帯事務費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
××県	事業費（ハード）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県附帯事務費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	市町村等附帯事務費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	